

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,555,633		3,051,751	
2 受取手形及び売掛金	※8	10,499,065		11,293,618	
3 たな卸資産		1,961,654		2,052,667	
4 繰延税金資産		375,025		381,568	
5 その他		447,465		406,572	
貸倒引当金		△22,816		△24,525	
流動資産合計		15,816,027	39.0	17,161,652	39.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※3	3,152,040		4,065,594	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	4,837,352		5,081,268	
(3) 土地	※3	3,015,346		3,051,221	
(4) 建設仮勘定		1,497,255		1,314,099	
(5) その他		1,437,529		1,399,110	
有形固定資産合計		13,939,523	34.3	14,911,294	34.3
2 無形固定資産					
(1) その他		362,471		332,504	
無形固定資産合計		362,471	0.9	332,504	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	9,450,601		10,011,002	
(2) 長期貸付金		226,840		64,127	
(3) 繰延税金資産		31,079		29,083	
(4) その他	※1	877,499		1,055,070	
貸倒引当金		△129,213		△115,459	
投資その他の資産合計		10,456,807	25.8	11,043,823	25.4
固定資産合計		24,758,803	61.0	26,287,622	60.5
資産合計		40,574,831	100.0	43,449,274	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	7,439,777		8,608,631	
2 短期借入金		920,206		1,786,212	
3 未払法人税等		181,202		157,709	
4 その他	※3 ※8	3,809,145		3,819,892	
流動負債合計		12,350,330	30.4	14,372,446	33.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	5,999,010		5,995,278	
2 退職給付引当金		3,732,756		3,428,937	
3 役員退職慰労引当金		120,160		—	
4 連結調整勘定		15,205		—	
5 負ののれん		—		10,136	
6 その他		99,299		391,849	
固定負債合計		9,966,431	24.6	9,826,200	22.6
負債合計		22,316,761	55.0	24,198,647	55.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		408,313	1.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	4,733,160	11.7	—	—
II 資本剰余金		4,344,017	10.7	—	—
III 利益剰余金		6,198,627	15.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,577,461	6.3	—	—
V 為替換算調整勘定		103,393	0.3	—	—
VI 自己株式	※7	△106,903	△0.3	—	—
資本合計		17,849,755	44.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,574,831	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		4,751,970	
2 資本剰余金		—		4,362,430	
3 利益剰余金		—		6,806,563	
4 自己株式		—		△118,412	
株主資本合計		—		15,802,551	36.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		2,803,022	
2 為替換算調整勘定		—		166,770	
評価・換算差額等合計		—		2,969,792	6.8
III 新株予約権		—		20,664	0.0
IV 少数株主持分		—		457,619	1.1
純資産合計		—		19,250,627	44.3
負債純資産合計		—		43,449,274	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			36,426,852	100.0	36,860,214	100.0
II 売上原価			28,877,685	79.3	29,494,480	80.0
売上総利益			7,549,166	20.7	7,365,733	20.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		6,827,063	18.7	6,736,659	18.3
営業利益			722,103	2.0	629,074	1.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		5,540			7,924	
2 受取配当金		85,823			104,093	
3 不動産賃貸料		71,124			69,003	
4 持分法による投資利益		826,105			865,441	
5 雑収入		66,274	1,054,868	2.9	35,878	1,082,341
V 営業外費用						
1 支払利息		102,481			108,918	
2 不動産賃借料		13,140			11,280	
3 雑損失		8,886	124,507	0.4	19,568	139,767
經常利益			1,652,464	4.5	1,571,647	4.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	6,061			1,574	
2 投資有価証券売却益		14,789			23,311	
3 受取保険金		—	20,850	0.1	23,523	48,409
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※4	177,496			256,497	
2 投資有価証券売却損		33,354			—	
3 ゴルフ会員権評価損		700			—	
4 減損損失	※5	32,872			—	
5 クレーム補償損失		268,546			—	
6 投資損失引当金繰入額		15,000			—	
7 その他		—	527,969	1.5	1,853	258,350
税金等調整前当期純利益			1,145,344	3.1	1,361,706	3.7
法人税、住民税及び 事業税		274,718			206,338	
法人税等調整額		△41,365	233,353	0.6	162,746	369,085
少数株主利益又は少数株 主損失(△)			△4,082	0.0		30,420
当期純利益			916,074	2.5	962,200	2.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,294,466
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		49,060	
2 自己株式処分差益		490	49,550
III 資本剰余金期末残高			4,344,017
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,631,707
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		916,074	916,074
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		301,616	
2 役員賞与		21,800	
3 持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		25,737	349,154
IV 利益剰余金期末残高			6,198,627

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,344,017	6,198,627	△106,903	15,168,901
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	18,810	18,810			37,620
剰余金の配当(注1)			△303,796		△303,796
役員賞与(注2)			△36,550		△36,550
当期純利益			962,200		962,200
自己株式の取得				△22,132	△22,132
自己株式の処分		△397		10,623	10,226
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高			△13,918		△13,918
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	18,810	18,412	607,936	△11,509	633,650
平成19年3月31日残高(千円)	4,751,970	4,362,430	6,806,563	△118,412	15,802,551

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高(千円)	2,577,461	103,393	—	408,313	18,258,069
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					37,620
剰余金の配当(注1)					△303,796
役員賞与(注2)					△36,550
当期純利益					962,200
自己株式の取得					△22,132
自己株式の処分					10,226
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高					△13,918
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	225,561	63,377	20,664	49,305	358,908
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	225,561	63,377	20,664	49,305	992,558
平成19年3月31日残高(千円)	2,803,022	166,770	20,664	457,619	19,250,627

注1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び当連結会計年度における中間配当を含んでおります。

注2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,145,344	1,361,706
2 減価償却費		2,150,532	2,271,396
3 減損損失		32,872	—
4 退職給付引当金の増減額(減少△)		△191,407	△303,819
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少△)		△4,710	△120,160
6 貸倒引当金の増減額(減少△)		△117	26,806
7 受取利息および受取配当金		△91,363	△112,017
8 投資有価証券売却益		△14,789	△23,311
9 投資有価証券売却損		33,354	—
10 ゴルフ会員権評価損		700	—
11 支払利息		102,481	108,918
12 持分法による投資利益		△826,105	△865,441
13 固定資産売却益		△6,061	△1,574
14 有形固定資産処分損		177,496	254,768
15 売上債権の増減額(増加△)		△148,648	△914,000
16 たな卸資産の増減額(増加△)		60,623	△92,805
17 仕入債務の増減額(減少△)		252,920	1,168,854
18 役員賞与支払額		△24,350	△37,700
19 その他		395,980	689,379
小計		3,044,753	3,411,000
20 利息及び配当金の受取額		452,243	649,866
21 利息の支払額		△102,766	△120,693
22 法人税等の支払額		△211,463	△277,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,182,766	3,662,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△3,054,453	△3,783,301
2 有形固定資産の売却による収入		27,038	16,627
3 投資有価証券の取得による支出		△516,178	△49,737
4 投資有価証券の売却による収入		53,558	84,170
5 関係会社株式等の取得による支出		△559,202	△125,000
6 関係会社株式等の売却による収入		319,879	—
7 貸付けによる支出		△41,179	—
8 貸付金の回収による収入		34,420	88,813
9 その他		△203,048	△80,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,939,166	△3,849,260

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		67,204	49,309
2 定期預金の預入れによる支出		△53,109	△40,310
3 短期借入れの純増減額(減少△)		471,259	△146,445
4 長期借入れによる収入		75,000	1,190,000
5 長期借入金の返済による支出		△138,836	△176,147
6 自己株式の取得による支出		△14,454	△11,745
7 自己株式の売却による収入		29,798	10,226
8 子会社設立による少数株主からの収入		—	28,000
9 増資による収入		98,120	37,620
10 配当金の支払額		△299,256	△302,655
11 少数株主への配当金の支払額		△36,000	△7,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		199,726	629,952
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,237	△1,313
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△554,434	442,038
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,975,358	2,420,923
VII 合併による現金及び現金同等物の受入		—	63,078
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,420,923	2,926,040

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 Uni-NTF, Inc. (株)ニットクケミカル</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー (株)エヌシー なお、(株)エヌシーについては、新規設立により当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は下記7社であります。 非連結子会社Uni-NTF, Inc.・(株)ニットクケミカル及び関連会社富士産業(株)・UGN, Inc.・SNC Sound Proof Co., Ltd.・日特固(広州)防音配件有限公司・EFTEC ASIA Pte. Ltd. なお、日特固(広州)防音配件有限公司及びEFTEC ASIA Pte. Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 天津日特固防音配件有限公司 西日本塗料サービス(株)</p> <p>(3) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は下記7社であります。 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株)・UGN, Inc.・SNC Sound Proof Co., Ltd.・日特固(広州)防音配件有限公司・EFTEC ASIA Pte. Ltd.・天津日特固防音配件有限公司 なお、天津日特固防音配件有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。また、前連結会計年度に持分法適用非連結子会社であった(株)ニットクケミカルについては、連結子会社のニットクメンテ(株)との合併による消滅のため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ヒロタニ 西日本塗料サービス(株)</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	① たな卸資産…主として総平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。 ① 有形固定資産… 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 9～15年 ② 無形固定資産… 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ① 貸倒引当金… 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	① たな卸資産…同左 ② 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左 ① 有形固定資産… 同左 ② 無形固定資産… 同左 ① 貸倒引当金… 同左 ② 退職給付引当金… 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理をしております。</p> <p>教理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>③ 役員退職慰労引当金…</p> <p>親会社及び連結子会社のうち1社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理… 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理… 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんは5年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が32,872千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は18,772,343千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,664千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんとして表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止ならびに役員退職慰労金の打切り支給(退任時)を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金として前連結会計年度末に計上しておりました引当金 111,200千円を全額取崩し同額(役員退職慰労金の打切り支給額)を固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,674,376千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>587,552 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,674,376千円	その他(出資金)	587,552 〃	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,106,481千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>632,939 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,106,481千円	その他(出資金)	632,939 〃																						
投資有価証券(株式)	2,674,376千円																														
その他(出資金)	587,552 〃																														
投資有価証券(株式)	3,106,481千円																														
その他(出資金)	632,939 〃																														
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は21,577,479千円 であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は22,577,770千円 であります。</p>																														
<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 2,900,000千円)の担保として工場財団抵当及び 不動産抵当に供しております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td>235,395</td> <td>465,276</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(〃)</td> <td>564,539</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>868,000</td> <td>783,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 597,990千円を担保に供しております。</p>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	235,395	465,276	機械装置及び運搬具(〃)	564,539	—	土地(〃)	68,065	317,927	計	868,000	783,204	<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 2,100,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 800,000千円)の担保として工場財団抵当及び不 動産抵当に供しております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団 (千円)</th> <th>不動産抵当 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td>221,259</td> <td>444,310</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(〃)</td> <td>440,819</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地(〃)</td> <td>68,065</td> <td>317,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730,144</td> <td>762,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 702,150千円を担保に供しております。</p>		工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)	建物及び構築物(帳簿価額)	221,259	444,310	機械装置及び運搬具(〃)	440,819	—	土地(〃)	68,065	317,927	計	730,144	762,238
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																													
建物及び構築物(帳簿価額)	235,395	465,276																													
機械装置及び運搬具(〃)	564,539	—																													
土地(〃)	68,065	317,927																													
計	868,000	783,204																													
	工場財団 (千円)	不動産抵当 (千円)																													
建物及び構築物(帳簿価額)	221,259	444,310																													
機械装置及び運搬具(〃)	440,819	—																													
土地(〃)	68,065	317,927																													
計	730,144	762,238																													
<p>4 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>SNC Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td>7,773千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>320,133 〃</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>100,950 〃</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td>79,728 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>508,585 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>㈱日本ヒーティングプラン</td> <td>9,000千円</td> </tr> </table>	SNC Sound Proof Co.,Ltd.	7,773千円	日特固(広州)防音配件有限公司	320,133 〃	天津日特固防音配件有限公司	100,950 〃	SRN Sound Proof Co.,Ltd.	79,728 〃	計	508,585 〃	㈱日本ヒーティングプラン	9,000千円	<p>4 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td>281,116千円</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td>178,999 〃</td> </tr> <tr> <td>SRN Sound Proof Co.,Ltd.</td> <td>99,640 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>559,757 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>㈱日本ヒーティングプラン</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table>	日特固(広州)防音配件有限公司	281,116千円	天津日特固防音配件有限公司	178,999 〃	SRN Sound Proof Co.,Ltd.	99,640 〃	計	559,757 〃	㈱日本ヒーティングプラン	6,000千円								
SNC Sound Proof Co.,Ltd.	7,773千円																														
日特固(広州)防音配件有限公司	320,133 〃																														
天津日特固防音配件有限公司	100,950 〃																														
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	79,728 〃																														
計	508,585 〃																														
㈱日本ヒーティングプラン	9,000千円																														
日特固(広州)防音配件有限公司	281,116千円																														
天津日特固防音配件有限公司	178,999 〃																														
SRN Sound Proof Co.,Ltd.	99,640 〃																														
計	559,757 〃																														
㈱日本ヒーティングプラン	6,000千円																														
<p>5 受取手形割引高 37,658千円</p> <p>裏書高 171,534 〃</p>	<p>5 受取手形割引高 42,791千円</p> <p>裏書高 273,550 〃</p>																														
<p>※6 発行済株式総数</p> <p>普通株式 23,549,200株</p>	<p>—————</p>																														
<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとお りであります。</p> <p>普通株式 273千株</p>	<p>—————</p>																														
<p>※8</p> <p>—————</p>	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度の末日が金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。当連結会計年度末日満期手 形の金額は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>244,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>151,754 〃</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>59,704 〃</td> </tr> </table>	受取手形	244,324千円	支払手形	151,754 〃	設備支払手形	59,704 〃																								
受取手形	244,324千円																														
支払手形	151,754 〃																														
設備支払手形	59,704 〃																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,649,389千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,395,547 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">394,384 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,139,559 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,313 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,240 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,139,559千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,061千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">18,074千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">89,126 "</td></tr> <tr><td>機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">125 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">70,170 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">177,496 "</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県上北郡東北町</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、事業用地及び保養所用地として取得していましたが、今後の利用計画が無く、また保養所用地についてはリゾート会社の開発遅延の影響もあり、今後利用計画が見込める状態でない判断し、当下期において遊休資産としております。それぞれ地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し工場単位で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額（上記物件については売却予定価額）により評価しております。</p>	給料手当	1,649,389千円	運搬費	1,395,547 "	減価償却費	394,384 "	研究開発費	1,139,559 "	退職給付費用	126,313 "	役員退職慰労引当金	26,240 "	繰入額		土地	6,061千円	建物及び構築物除却損	18,074千円	機械装置及び運搬具除却損	89,126 "	機械装置売却損	125 "	その他の有形固定資産除却損	70,170 "	計	177,496 "	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	青森県上北郡東北町	23,000	遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872	計			32,872	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,604,277千円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,377,887 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">382,894 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,156,200 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145,829 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,220 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,156,200千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,476 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,574 "</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">44,181千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">119,352 "</td></tr> <tr><td>機械装置売却損</td><td style="text-align: right;">1,726 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">91,108 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">256,497 "</td></tr> </table>	給料手当	1,604,277千円	運搬費	1,377,887 "	減価償却費	382,894 "	研究開発費	1,156,200 "	退職給付費用	145,829 "	役員退職慰労引当金	7,220 "	繰入額		機械装置及び車両運搬具	98千円	工具器具備品	1,476 "	計	1,574 "	建物及び構築物除却損	44,181千円	機械装置及び運搬具除却損	119,352 "	機械装置売却損	1,726 "	その他の有形固定資産除却損	91,108 "	ソフトウェア	128 "	計	256,497 "
給料手当	1,649,389千円																																																																										
運搬費	1,395,547 "																																																																										
減価償却費	394,384 "																																																																										
研究開発費	1,139,559 "																																																																										
退職給付費用	126,313 "																																																																										
役員退職慰労引当金	26,240 "																																																																										
繰入額																																																																											
土地	6,061千円																																																																										
建物及び構築物除却損	18,074千円																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	89,126 "																																																																										
機械装置売却損	125 "																																																																										
その他の有形固定資産除却損	70,170 "																																																																										
計	177,496 "																																																																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																								
遊休	土地	青森県上北郡東北町	23,000																																																																								
遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872																																																																								
計			32,872																																																																								
給料手当	1,604,277千円																																																																										
運搬費	1,377,887 "																																																																										
減価償却費	382,894 "																																																																										
研究開発費	1,156,200 "																																																																										
退職給付費用	145,829 "																																																																										
役員退職慰労引当金	7,220 "																																																																										
繰入額																																																																											
機械装置及び車両運搬具	98千円																																																																										
工具器具備品	1,476 "																																																																										
計	1,574 "																																																																										
建物及び構築物除却損	44,181千円																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	119,352 "																																																																										
機械装置売却損	1,726 "																																																																										
その他の有形固定資産除却損	91,108 "																																																																										
ソフトウェア	128 "																																																																										
計	256,497 "																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,549,200	57,000	—	23,606,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 57,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	273,419	64,857	21,964	316,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,530株

取引先からの取得による増加 3,927株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 45,400株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 20,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 1,964株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	20,664

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	163,438	7円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	140,357	6円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	163,855	利益剰余金	7円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,555,633千円	現金及び預金勘定 3,051,751千円
預入期間3カ月を超える定期預金 Δ 134,709 //	預入期間3カ月を超える定期預金 Δ 125,710 //
現金及び現金同等物 2,420,923 //	現金及び現金同等物 2,926,040 //

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,039,066	6,417,355	4,378,289
(2) その他	50,307	66,987	16,680
小計	2,089,373	6,484,342	4,394,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	232,279	182,970	Δ 49,309
小計	232,279	182,970	Δ 49,309
合計	2,321,652	6,667,312	4,345,660

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
53,558	14,789	33,354

3 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	108,911

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	12,567	—	—
合計	—	12,567	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,031,895	6,597,213	4,565,317
小計	2,031,895	6,597,213	4,565,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	228,898	193,436	△35,461
小計	228,898	193,436	△35,461
合計	2,260,793	6,790,649	4,529,855

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,169	23,311	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	113,871

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ目的) 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 親会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、親会社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクは殆どないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>3 取引に係るリスク管理体制 親会社のデリバティブ取引は取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生のごと稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規定は特に設けておりません。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p>	<p>1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクは殆どないと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>3 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生のごと稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規定は特に設けておりません。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,532,892千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,128,682 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,404,210 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">219,264 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△547,810 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,732,756 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,732,756 〃</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">382,072千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">282,538 〃</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">131,826 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△53,997 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">99,963 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)</td> <td style="text-align: right;">△78,258 〃</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額317,890千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 年金資産額</td> <td style="text-align: right;">5,342,770千円</td> </tr> </table> <p>制度の給与総額割合により計算しております。</p>	(1) 退職給付債務	△6,532,892千円	(2) 年金資産	3,128,682 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,404,210 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	219,264 〃	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△547,810 〃	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△3,732,756 〃	(7) 退職給付引当金	△3,732,756 〃	退職給付費用	382,072千円	(1) 勤務費用	282,538 〃	(2) 利息費用	131,826 〃	(3) 期待運用収益(減算)	△53,997 〃	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	99,963 〃	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	△78,258 〃	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00 〃	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(1) 年金資産額	5,342,770千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,215,960千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,165,262 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,050,698 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,313 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△469,552 〃</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△3,428,937 〃</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,428,937 〃</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">331,183千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">284,252 〃</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">127,141 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△61,701 〃</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">59,749 〃</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)</td> <td style="text-align: right;">△78,258 〃</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額316,004千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00 〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>5 厚生年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 年金資産額</td> <td style="text-align: right;">5,367,565千円</td> </tr> </table> <p>制度の給与総額割合により計算しております。</p>	(1) 退職給付債務	△6,215,960千円	(2) 年金資産	3,165,262 〃	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,050,698 〃	(4) 未認識数理計算上の差異	91,313 〃	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△469,552 〃	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△3,428,937 〃	(7) 退職給付引当金	△3,428,937 〃	退職給付費用	331,183千円	(1) 勤務費用	284,252 〃	(2) 利息費用	127,141 〃	(3) 期待運用収益(減算)	△61,701 〃	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	59,749 〃	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	△78,258 〃	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00 〃	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(1) 年金資産額	5,367,565千円
(1) 退職給付債務	△6,532,892千円																																																																												
(2) 年金資産	3,128,682 〃																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,404,210 〃																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	219,264 〃																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△547,810 〃																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△3,732,756 〃																																																																												
(7) 退職給付引当金	△3,732,756 〃																																																																												
退職給付費用	382,072千円																																																																												
(1) 勤務費用	282,538 〃																																																																												
(2) 利息費用	131,826 〃																																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	△53,997 〃																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	99,963 〃																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	△78,258 〃																																																																												
(1) 割引率	2.00%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.00 〃																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 年金資産額	5,342,770千円																																																																												
(1) 退職給付債務	△6,215,960千円																																																																												
(2) 年金資産	3,165,262 〃																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,050,698 〃																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	91,313 〃																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△469,552 〃																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△3,428,937 〃																																																																												
(7) 退職給付引当金	△3,428,937 〃																																																																												
退職給付費用	331,183千円																																																																												
(1) 勤務費用	284,252 〃																																																																												
(2) 利息費用	127,141 〃																																																																												
(3) 期待運用収益(減算)	△61,701 〃																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	59,749 〃																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	△78,258 〃																																																																												
(1) 割引率	2.00%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.00 〃																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 年金資産額	5,367,565千円																																																																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 20,664千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役8名、当 社監査役5名、当社 従業員31名	当社取締役8名、 当社監査役5名、当 社従業員29名	当社取締役9名、当 社監査役3名、当社 従業員26名	当社取締役9名、当 社監査役3名、当社 従業員106名
株式の種類及び付 与数	普通株式 390,000株	普通株式 203,000株	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成15年7月31日 ～平成17年7月31日	平成16年7月30日 ～平成18年7月31日	平成17年7月29日 ～平成19年7月31日	平成18年7月31日 ～平成20年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成20年7月31日	平成18年8月1日 ～平成21年7月31日	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	平成20年8月1日 ～平成23年7月31日

(注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。

3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前				
期首(株)	—	190,000	192,000	—
付与(株)	—	—	—	492,000
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	190,000	—	—
未確定残(株)	—	—	192,000	492,000
権利確定後				
期首(株)	85,000	—	—	—
権利確定(株)	—	190,000	—	—
権利行使(株)	20,000	57,000	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	65,000	133,000	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	446	660	776	820
行使時平均株価 (円)	752	740	—	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	—	—	—	126

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 27.5587%

平成15年2月1日～平成18年7月31日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 13円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 1.1128%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	35,076千円		27,368千円
	未払賞与		未払賞与
	286,325 "		270,069 "
	未払費用		未払費用
	43,163 "		68,296 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,508,077 "		1,387,884 "
	役員退職慰勞引当金		長期未払金
	47,061 "		45,247 "
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	2,027 "		2,027 "
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	43,542 "		41,262 "
	未実現利益		未実現利益
	68,574 "		68,737 "
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金
	27,245 "		24,103 "
	減損損失		減損損失
	4,016 "		4,016 "
	投資損失引当金		繰越欠損金
	6,103 "		152,489 "
	その他		その他
	23,889 "		25,015 "
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	2,095,103 "		2,116,519 "
	評価性引当金		評価性引当金
	△10,120 "		△196,806 "
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	2,084,983 "		1,919,712 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結上生じた一時差異		連結上生じた一時差異
	△1,535千円		△729千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△1,768,198 "		△1,782,316 "
	その他		その他
	△8,444 "		△6,664 "
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△1,778,178 "		△1,789,710 "
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	306,804 "		130,002 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.64 "		2.15 "
	受取配当等永久に益金に算入されない項目		受取配当等永久に益金に算入されない項目
	△0.95 "		△1.04 "
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.53 "		2.03 "
	投資減税控除		投資減税控除
	△15.59 "		△2.94 "
	外国税額控除		外国税額控除
	△12.24 "		△4.31 "
	持分法投資損益等		持分法投資損益等
	△7.89 "		△9.54 "
	欠損子会社の影響		その他
	14.55 "		0.06 "
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△2.42 "		27.10 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	20.32 "		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,583,404	24,843,447	36,426,852	—	36,426,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	—	3,600	(3,600)	—
計	11,587,004	24,843,447	36,430,452	(3,600)	36,426,852
営業費用	11,996,524	23,711,824	35,708,349	(3,600)	35,704,749
営業利益又は 営業損失(△)	△409,519	1,131,622	722,103	—	722,103
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,285,250	22,541,387	31,826,638	8,748,192	40,574,831
減価償却費	248,601	1,901,930	2,150,532	—	2,150,532
資本的支出	1,369,677	2,766,250	4,135,928	—	4,135,928

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,383,131	25,477,082	36,860,214	—	36,860,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,200	—	14,200	(14,200)	—
計	11,397,331	25,477,082	36,874,414	(14,200)	36,860,214
営業費用	12,014,588	24,230,751	36,245,339	(14,200)	36,231,139
営業利益又は 営業損失(△)	△617,257	1,246,331	629,074	—	629,074
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	9,582,625	24,600,895	34,183,521	9,265,753	43,449,274
減価償却費	345,512	1,925,884	2,271,396	—	2,271,396
資本的支出	764,815	2,721,821	3,486,637	—	3,486,637

(注) (1) 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。

(2) 各事業の主要な製品

- ① 塗料関連事業……………塗料・防音材料、塗装及び防音工事
- ② 自動車製品関連事業…自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

- (3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,748,192千円及び9,265,753千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- (5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の費用は塗料関連事業が7,791千円、自動車製品関連事業が12,872千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヒロタニ	広島県東広島市	50,000	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接20%(被所有)直接0.4%	—	当社製品の製造・販売	当社製品の販売	1,139,004	受取手形及び売掛金	626,736

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢ならびに総原価を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

持分法適用非連結子会社(100%)であった㈱ニットケミカルは、連結子会社(100%)のニットケメンテ㈱を存続会社とする合併により、消滅しております。なお、この合併は共通支配下の取引に該当しますが、重要性がないため、取引等の記載については省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	765円31銭	1株当たり純資産額	806円03銭
1株当たり当期純利益	37円97銭	1株当たり当期純利益	41円36銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	41円27銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	19,250,627
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	478,283
(うち新株予約権)	—	(20,664)
(うち少数株主持分)	—	(457,619)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	18,772,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	—	23,289

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	916,074	962,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,550	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(36,550)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	879,524	962,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,163	23,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	105	54
(うち新株予約権(千株))	(105)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 492個 これらの概要は「新株予約 権等の状況」に記載してお ります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	783,205	631,626	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	137,001	1,154,586	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,999,010	5,995,278	1.4	平成20年5月から 平成26年1月
その他の有利子負債				
従業員預金	374,530	361,804	1.6	—
営業保証金(1年超)	144,747	92,819	0.9	—
合計	7,438,494	8,236,115	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	2,354,656	2,265,376	945,536	162,210

(2) 【その他】

該当事項はありません。